ブラジルの金利引き上げについて

2014年4月3日

(年/月)

ブラジル中央銀行は4月2日(現地時間)の金融政策委員会において全員一致で政策金利の0.25%の引き上げを決めました。これで同国の政策金利(翌日物国債レポ取引金利: Selic)は11.00%で昨年4月以降9会合連続の引き上げとなりました。市場関係者の多くが事前に予想していたことから金融、為替市場への影響は限定的でした。

《政策金利引き上げの背景》

実施の背景には引き続き①インフレ抑制、②自国通貨の安定が挙げられます。

- ①ブラジルでは、通貨安による輸入物価の高止まりや財政 支出の拡張によりインフレ率が高い水準にとどまっていま す。
- ②今年1月には米国量的金融緩和の縮小(テーパリング)が開始され、アルゼンチン・ペソの急落もあったことからブラジル・レアルは一時大幅に下落しました。その後も為替市場ではウクライナ情勢の緊迫化など新興国投資への不安もみられました。このため当局は金利水準を高く維持する必要があったとみられます。

《今後の見通し》

米国金融政策の転換を受けて資本流出が懸念されましたが、昨年以降の政府・中央銀行による一連の政策や連続利上げもあって2月後半以降のウクライナ情勢緊迫化でも大幅な下落はみられませんでした。現在ブラジル・レアルは主要通貨に対して反発しています。なお利上げについては既に最終局面を迎えているとみられますが、同中央銀行は利上げ終了時期の検討開始を示唆しています。

景気については、2013年10~12月期の実質GDP成長率は前年比では+1.9%と鈍化しましたが、季節調整済みの前期比では+2.8%(年率)と上向いています。ただインフレについては同国および中央銀行の目標(4.5%±2%)内に収束していますが依然高い水準にあります。

為替レートについては米国でのテーパリングが今後も継続されると考えられますが、これまでの下落による水準訂正、一連の通貨安対策、政府・中央銀行による市場介入などから、ブラジル・レアルの下値不安は後退しています。基礎的財政収支が2013年の目標黒字額を達成するなど同国の経済ファンダメンタルズの改善もみられます。

ウクライナ・クリミア情勢の緊迫化時においても目立った下落がなかったことから下値は限定的と考えられますが、一方で経常収支の改善が遅れていることもあり上値の重い展開も予想されます。

状況によっては安全資産選好の動きが強まる局面も考えられるため、当社でも引き続き同国に関わる市況動向を注視してまいります。

(%) 13 12 11 10 9 8 7 (期間 2010年1月1日 ~ 2014年4月2日) 6 10/1 10/7 11/1 11/7 12/1 12/7 13/1 13/7 14/1

出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《ブラジルレアルの対円推移》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

- ●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
 ●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更すること もあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようにお願いいたします。